

日本共産党 2020年8月 No.75

さがみはら市議団ニュース

編集・発行●日本共産党相模原市議団 相模原市中央区中央2-11-15 (市役所内)
電話：042-769-8314 FAX：042-754-7696

市議団HP <http://www.jcp-sagamihara.net> メール info@jcp-sagamihara.net

ご意見・ご相談は市議団へ

緑区

中央区

南区



田所健太郎
070(5432)7613



松永ちか子
090(7840)1418



今宮ゆうき
090(7175)1984



羽生田がく
080(1458)2222

新型コロナウイルス感染症 第2波、第3波への備えを万全に

日本共産党市議団は6月定例会議の代表質問で、新型コロナウイルス感染症への対応について、PCR検査や医療体制の確保、医療機関や医療従事者への支援、コロナ禍での避難所運営等について質問しました。

PCR検査体制の拡充・強化を

政府の専門家会議は、第2波以降に備えて検査体制を拡大することを提言しており、相模原市でも検査体制の強化を求めました。

相模原市での一日あたりの検査可能件数について市長は、「市の衛生研究所では1日に60件、6月11日開設のPCR集合検査場(相模原市医師会が運営、ドライブスルー方式)では1日最大18件の検査が可能」と答弁。

また、市内の大学(医学部がある北里大学、獣医学部がある麻布大学)にもPCR検査の協力を求め、検査体制を拡充・強化す

ることについては、「市内大学でのPCR検査の状況等を確認するとともに、活用の可能性などについても検討してまいりたい」と前向きな答弁がありました。

発熱外来の設置、専用病床、宿泊療養施設の確保を

「発熱外来」は、発熱症状のある患者を診察し、患者のたらい回しを防ぎ、院内感染を防止するために有効であることから、本市にも発熱外来を設置することを求めました。

市長は、「(発熱外来の設置は)有効な手段の一つだが、施設や多くの医療従事者の協力が必要になるなどの課題がある」と答弁。

また、新型コロナウイルスに感染した人の専用病床や、無症状または軽症患者用の宿泊療養施設の確保については、「県や医療関係団体と協議をおこない、必要な病床を確保してまいりたい」と答弁がありました。

今後の感染拡大に備え、PCR検査の体制と医療体制の充実にむけ、引き続き取り組んでいきます。

代表質問で求めた医療従事者への支援、 学校トイレの清掃委託拡充が実現

6月定例会議最終日に補正予算が市長から提案され、代表質問で求めた医療従事者への支援と小・中学校トイレの清掃委託の拡充が実現しました。

日本共産党市議団は代表質問で、新型コロナウイルス感染症患者の治療に関わった医療従事者に支援をおこなうことや、子どもたちへの感染を防止し、教職員の負担を軽減するために、小・中学校トイレの清掃の外部委託を拡充することを求めていました。

◆地域医療協力事業補助金 (5000万円)

新型コロナウイルス感染症患者等との接触機会がある医療従事者を応援するため、臨時の危険手当支給制度を創設した医療機関に対して、新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金を活用して補助金を交付するもの

◆学校環境衛生経費 (6242万円)

小中学校等の再開に伴い、学校における新型コロナウイルス感染症対策を徹底する必要があることから、保健衛生用品の購入や学校トイレの清掃業務委託を拡充するもの

市長に要望書を提出しました

日本共産党市議団は5月26日、本村賢太郎市長に対し、市民のみなさんから寄せられた要望等をまとめた「新型コロナウイルス感染症への対応に関する要望書」を提出し、対応を求めました。

要望書では、医療・検査体制の充実をはじめ、くらしや営業、雇用に関する支援、生活困窮者支援、学校の臨時休業に伴う学習支援など、全35項目を要望しました(要望書の全文は、日本共産党相模原市議団ホームページに掲載しています)。

